

使用開始日 2019年1月19日

## 投資信託説明書(交付目論見書)

# ブラジル・ボンド・オープン(毎月決算型/年2回決算型)

追加型投信/海外/債券



ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読み下さい。

■委託会社(ファンドの運用の指図等を行ないます。)

**大和証券投資信託委託株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

■受託会社(ファンドの財産の保管、管理等を行ないます。)

**三井住友信託銀行株式会社**

■委託会社の照会先



ホームページ

<http://www.daiwa-am.co.jp/>



コールセンター 受付時間 9:00 ~ 17:00 (営業日のみ)  
0120-106212



スマートフォン用サイト

<http://www.daiwa-am.co.jp/sp/>

こちらから委託会社のホームページがご覧いただけます。▶



■ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。また、本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。

■本文書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

**UD  
FONT**

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

「ブラジル・ボンド・オープン（毎月決算型）」、「ブラジル・ボンド・オープン（年2回決算型）」を、それぞれ「毎月決算型」、「年2回決算型」という場合があります。

〈ブラジル・ボンド・オープン（毎月決算型）〉

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	海外	債券	その他資産（投資信託証券（債券 公債））	年12回（毎月）	中南米	ファミリーファンド	なし

〈ブラジル・ボンド・オープン（年2回決算型）〉

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	海外	債券	その他資産（投資信託証券（債券 公債））	年2回	中南米	ファミリーファンド	なし

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※商品分類・属性区分の定義について

くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ〔<http://www.toushin.or.jp/>〕をご参照下さい。

〈委託会社の情報〉

委託会社名	大和証券投資信託委託株式会社
設立年月日	1959年12月12日
資本金	151億74百万円
運用する投資信託財産の 合計純資産総額	16兆7,586億70百万円

(2018年10月末現在)

- 本文書により行なう「ブラジル・ボンド・オープン（毎月決算型）」および「ブラジル・ボンド・オープン（年2回決算型）」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により、有価証券届出書を2019年1月18日に関東財務局長に提出しており、2019年1月19日にその届出の効力が生じています。
- 当ファンドは、商品内容に関して重大な変更を行なう場合に、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行ないます。
- 当ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- 請求目論見書は、投資者の請求により販売会社から交付されます（請求を行なった場合には、その旨をご自身で記録しておくようにして下さい。）。

## ファンドの目的

- ブラジル・レアル建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

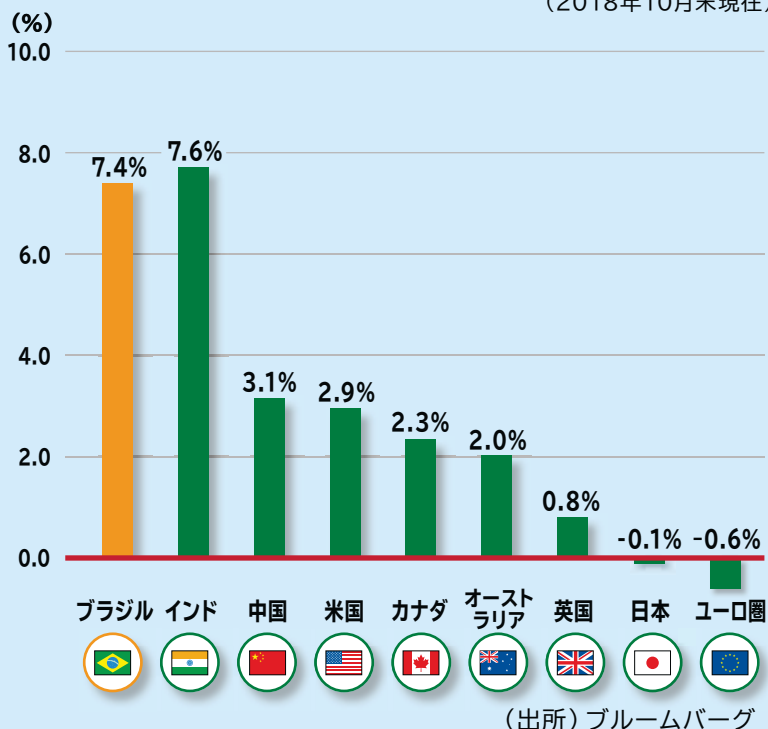
## ファンドの特色

### 1 ブラジル・レアル建債券に投資します。

- 金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。
- 固定利付債および割引債の組入比率の合計を、信託財産の純資産総額の50%程度以上とします。
- 投資する債券は、政府、政府関係機関、国際機関等が発行するものとします。

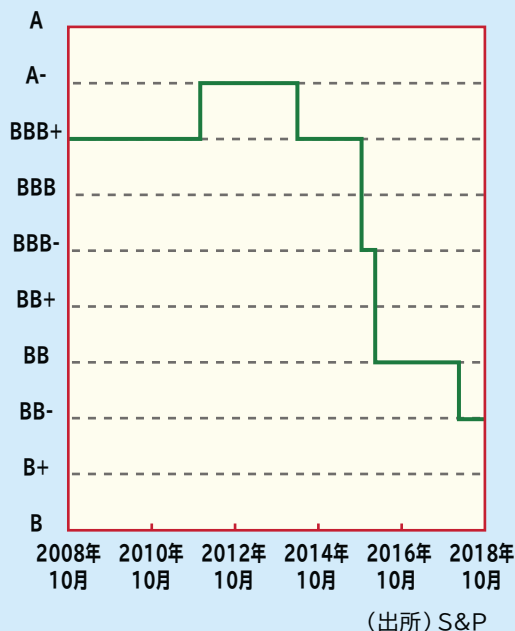
各国の国債利回り  
(残存期間2年程度の国債利回り)

(2018年10月末現在)



ブラジルの  
国債格付けの推移

(2008年10月末~2018年10月末)



※国債格付けはS&Pの自国通貨建長期債務を使用しています。

※国債格付けは将来変更になる場合があります。

※外貨建資産には為替変動リスクがあります。表示の利回りは税引前です。  
 ※上記は2年国債で運用することを示唆するものではありません。  
 ※当ファンドが上記の利回りで運用されることを示唆するものではありません。  
 ※上記は、過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
 ※ユーロ圏はドイツ国債の利回りを使用しています。



## ブラジルについて

国名	ブラジル連邦共和国	主要産業	製造業、鉱業（鉄鉱石他）、 農牧業（砂糖、オレンジ、 コーヒー、大豆他）
人口	約2億1,100万人（2018年）		
首都	ブラジリア		
言語	ポルトガル語		
通貨	ブラジル・レアル		

（出所）国際連合、外務省、日本貿易振興機構（ジェトロ）

◆ブラジル・レアル建てのブラジルの国債には、固定利付債、割引債、変動金利債、物価連動債等があります。

### 固定利付債

定期的（年2回）に一定の利金が支払われる債券です。

### 割引債

満期までの間に利金の支払いがなく、発行価格が額面価格より割引かれた形で発行される債券です。

### 変動金利債

政策金利の日々の実績に連動して元本（償還金額）が増加します。利金は支払われず、満期まで元本（償還金額）が増加する債券です。

### 物価連動債

元本（償還金額）と利金が、物価指数に連動して増減する債券です。利付債で定期的（年2回）に利金が支払われます。

## 種類別構成比率

（2018年10月末現在）

### 毎月決算型

国債	96.9%
固定利付債	59.7%
割引債	37.1%

### 年2回決算型

国債	96.9%
固定利付債	59.8%
割引債	37.2%

※純資産総額に対する国債の比率を表示しています。

※数値の合計が四捨五入の関係で国債の比率と一致しない場合があります。

2つのファンドの運用方針は同一ですが、マザーファンドの組入比率が異なるため、種類別構成比率は異なる場合があります。

- **ブラジル・リアル建債券の運用については、イタウ・ユニバンク銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。**

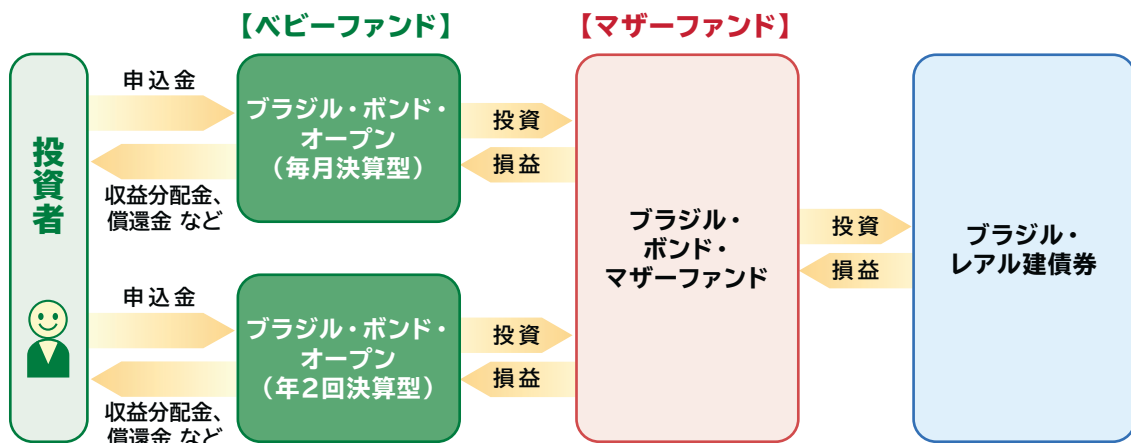
### イタウ・アセットマネジメントについて

- ・イタウ・アセットマネジメント【Itaú Asset Management】は、ブラジルを拠点とするイタウ・ユニバンク銀行【Itaú Unibanco S.A.】の運用部門です。
- ・イタウ・ユニバンク銀行は1945年設立のブラジルの民間銀行であり、ラテンアメリカ地域における最大手行の一つです。
- ・イタウ・アセットマネジメントは、ブラジルの民間アセットマネージャーの中で最大級の運用資産を誇っています。

### 〈ファンドの仕組み〉

- **当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。**

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



※販売会社によっては「毎月決算型」もしくは「年2回決算型」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- ・マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。
- ・為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

- ・大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.の運用が行なわれないことがあります。

2つのファンドは、それぞれ毎月または年2回決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

### 毎月決算型

毎月25日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

〈分配方針〉**a** 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

**b** 原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

#### 収益分配のイメージ



### 年2回決算型

毎年4月25日および10月25日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

〈分配方針〉**a** 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

**b** 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

#### 収益分配のイメージ



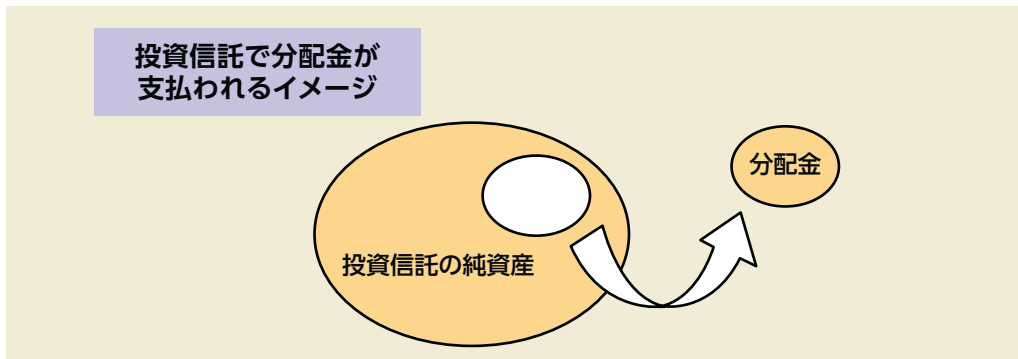
- ・上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- ・分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ・ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

### 〈主な投資制限〉

- マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- 株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得したものに限ります。株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

## [収益分配金に関する留意事項]

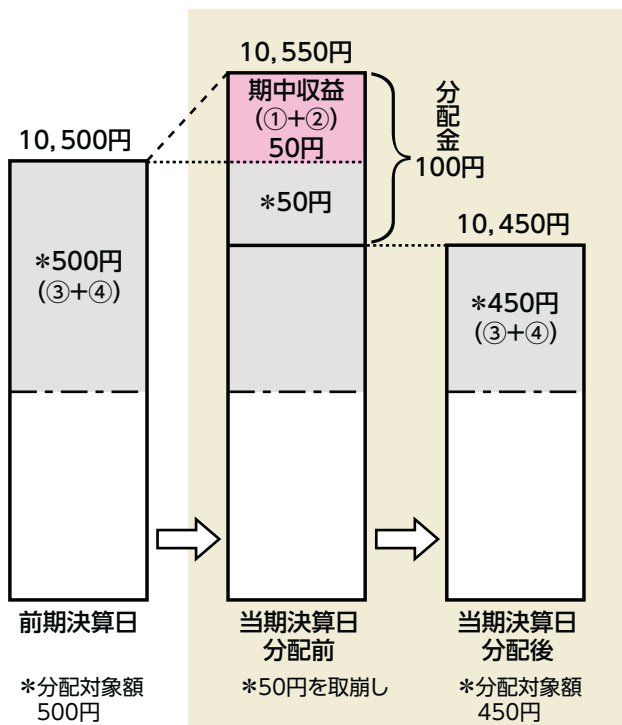
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



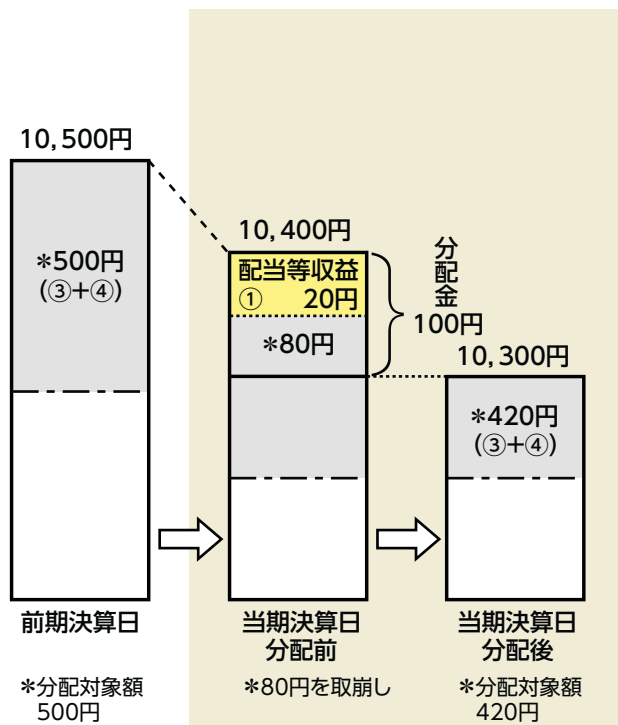
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### (計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

#### (前期決算日から基準価額が上昇した場合)



#### (前期決算日から基準価額が下落した場合)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

(注) 「手続・手数料等」の「〈税金〉」の部分にイメージ図を記載。

## 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

### 〈主な変動要因〉

公社債の 価格変動 (価格変動 リスク・ 信用リスク)	固定利付債券および割引債券の価格は、一般に名目金利が低下した場合には上昇し、名目金利が上昇した場合には下落します。 変動金利債券は、市場の金利変動に応じて利率が調整される債券です。このような特徴があるため、金利低下局面では有利な金利を続けて得ることができなくなります。 物価連動債券は、物価変動などにより、元本や利払い額が変動するリスクがあります。物価が下落した場合や金利が上昇した場合には、一般的に物価連動債券の価格が下落します。 上記のほか、公社債への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、支払いが滞るリスクが生じる可能性があります。 新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。 組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動 リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・ リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	イ. 解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 ロ. ブラジル国内債券投資に伴い、ブラジル・レアルを取得する為替取引に対しては、金融取引税が課され、基準価額を下落させる要因となります。 なお、2018年10月末日現在、税率は0%です。  ※ブラジルにおける当該関係法令等が改正された場合には、前記の取扱いが変更される場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

## リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。

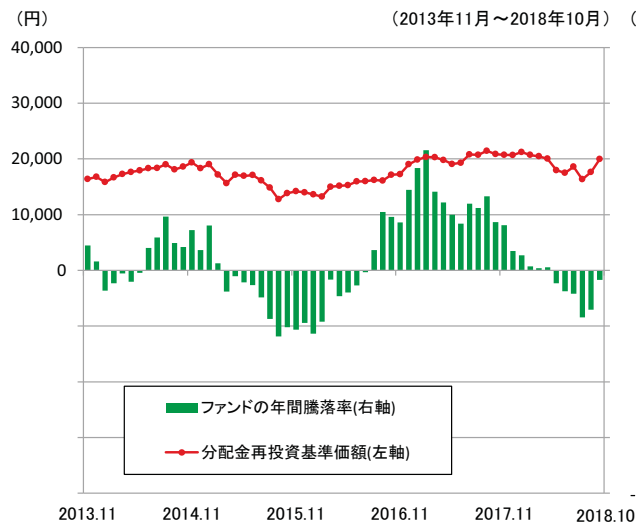


## 参考情報

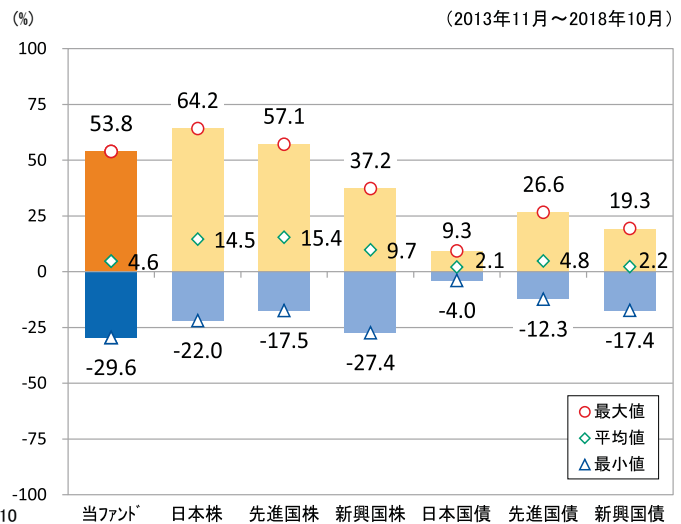
- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。

### ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

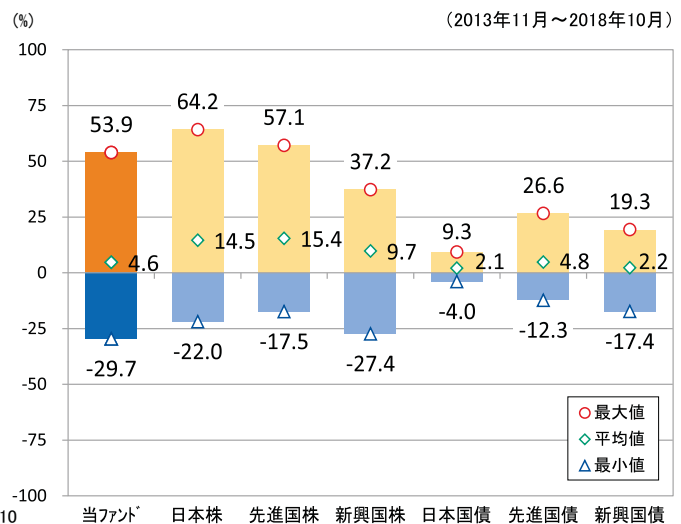
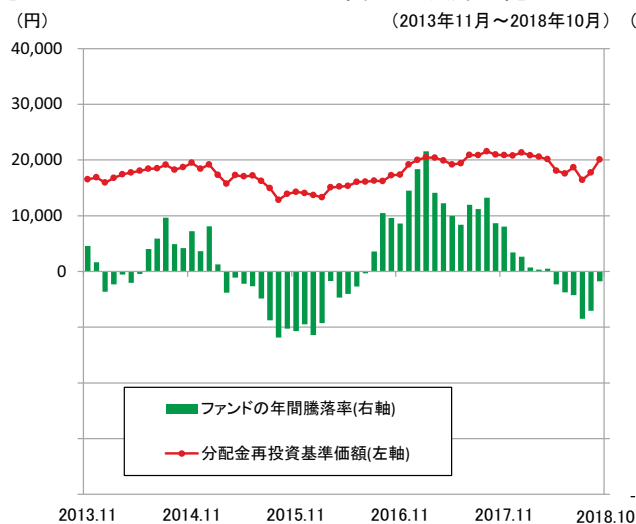
#### [ブラジル・ボンド・オープン(毎月決算型)]



### 他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



#### [ブラジル・ボンド・オープン(年2回決算型)]



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

## ※資産クラスについて

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

## ※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみならず情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

●ブラジル・ボンド・オープン(毎月決算型)

2018年10月31日現在

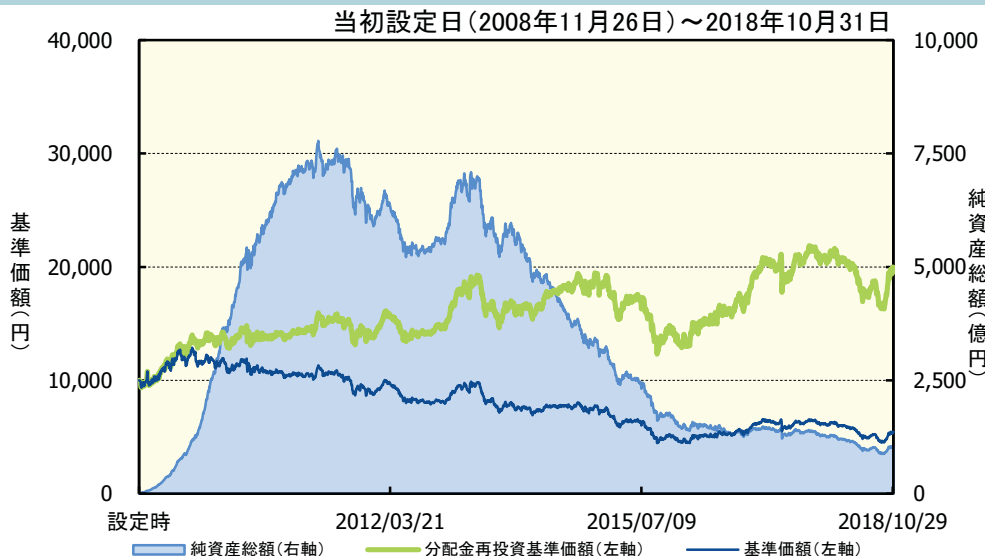
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	5,443円
純資産総額	1,036億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	13.1%
3か月間	7.4%
6か月間	-0.4%
1年間	-4.3%
3年間	44.3%
5年間	18.7%
設定来	99.6%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 480円 設定来分配金合計額: 10,960円

決算期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
	17年11月	17年12月	18年1月	18年2月	18年3月	18年4月	18年5月	18年6月	18年7月	18年8月	18年9月	18年10月
分配金	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

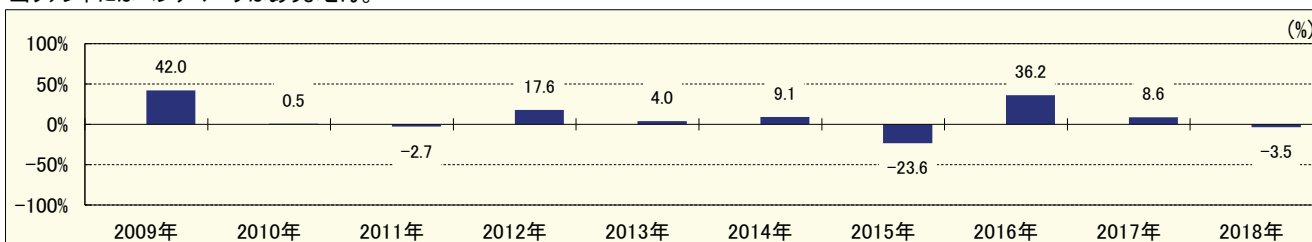
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	償還日	比率	
外国債券	9	96.9%	ブラジル・リアル	98.9%	直接利回り(%)	9.0	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F	2023/01/01	18.6%
			日本円	1.1%	最終利回り(%)	8.6	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F	2021/01/01	17.8%
コール・ローン、その他		3.1%			修正デュレーション	2.7	Brazil Letras do Tesouro Nacional	2021/07/01	16.7%
合計	9	100.0%			残存年数	3.5	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F	2025/01/01	16.4%
債券種別構成		比率			格付別構成	比率	Brazil Letras do Tesouro Nacional	2020/01/01	9.7%
国債		96.9%			AAA	-	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F	2027/01/01	6.9%
					AA	-	Brazil Letras do Tesouro Nacional	2020/07/01	5.8%
					A	-	Brazil Letras do Tesouro Nacional	2019/10/01	2.7%
					BBB	100.0%	Brazil Letras do Tesouro Nacional	2019/01/01	2.3%
					BB	-			
合計		96.9%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計		96.9%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2018年は10月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

# 運用実績

## ●ブラジル・ボンド・オープン(年2回決算型)

2018年10月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

### 基準価額・純資産の推移

基準価額	19,816円
純資産総額	27億円

#### 基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	13.1%
3カ月間	7.4%
6カ月間	-0.4%
1年間	-4.4%
3年間	44.2%
5年間	18.5%
設定来	100.6%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

### 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 20円

設定来分配金合計額: 200円

決算期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
	13年4月	13年10月	14年4月	14年10月	15年4月	15年10月	16年4月	16年10月	17年4月	17年10月	18年4月	18年10月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

### 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

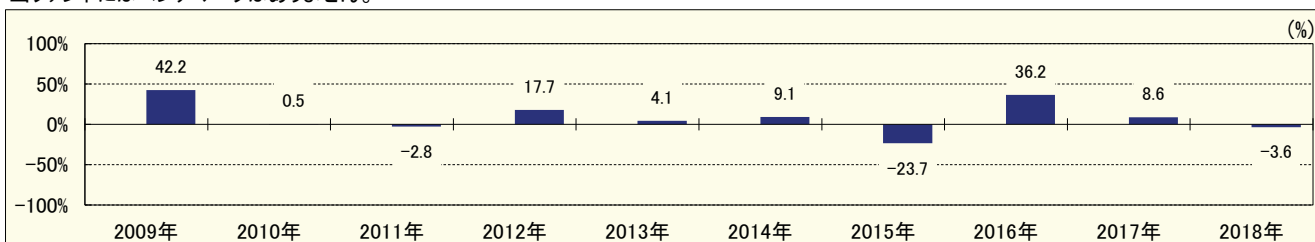
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	償還日	比率	
外国債券	9	96.9%	ブラジル・リアル	99.0%	直接利回り(%)	9.0	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F	2023/01/01	18.7%
			日本円	1.0%	最終利回り(%)	8.6	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F	2021/01/01	17.9%
コール・ローン、その他		3.1%			修正デュレーション	2.7	Brazil Letras do Tesouro Nacional	2021/07/01	16.7%
合計	9	100.0%			残存年数	3.5	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F	2025/01/01	16.4%
債券種別構成		比率			格付別構成	比率	Brazil Letras do Tesouro Nacional	2020/01/01	9.7%
国債		96.9%			AAA	-	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F	2027/01/01	6.9%
					AA	-	Brazil Letras do Tesouro Nacional	2020/07/01	5.8%
					A	-	Brazil Letras do Tesouro Nacional	2019/10/01	2.7%
					BBB	100.0%	Brazil Letras do Tesouro Nacional	2019/01/01	2.3%
					BB	-			
合計		96.9%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計		96.9%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

### 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2018年は10月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## お申込みメモ

購 入 単 位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換 金 単 位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換 金 代 金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申 込 受 付 中 止 日	サンパウロ証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申 込 締 切 時 間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
購 入 の 申 込 期 間	2019年1月19日から2019年7月18日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 お よ び 取 消 し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消することがあります。
信 託 期 間	無期限(2008年11月26日当初設定)
繰 上 償 還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決 算 日	[毎月決算型] 毎月25日(休業日の場合翌営業日) [年2回決算型] 毎年4月25日および10月25日(休業日の場合翌営業日)
収 益 分 配	[毎月決算型] 年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 [年2回決算型] 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
信 託 金 の 限 度 額	[毎月決算型] 1兆円 [年2回決算型] 5,000億円
公 告	電子公告の方法により行ない、ホームページ〔 <a href="http://www.daiwa-am.co.jp/">http://www.daiwa-am.co.jp/</a> 〕に掲載します。
運 用 報 告 書	「毎月決算型」については毎年4月および10月の計算期末、「年2回決算型」については毎計算期末に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※2018年10月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

## ファンドの費用・税金

### 〈ファンドの費用〉

#### ■ 投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> <b>3.24% (税抜3.0%)</b>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

#### ■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容														
運用管理費用 (信託報酬)	<b>年率1.4472%</b> <b>(税抜1.34%)</b>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。														
委託会社	配分については、 下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。														
販売会社		運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。														
受託会社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>&lt;運用管理費用の配分*&gt; (税抜) (注1)</th> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100億円未満の場合</td> <td rowspan="4">販売会社および 受託会社への 配分を除いた額</td> <td>年率0.70%</td> <td rowspan="4">年率0.04%</td> </tr> <tr> <td>100億円以上500億円未満の場合</td> <td>年率0.75%</td> </tr> <tr> <td>500億円以上1,000億円未満の場合</td> <td>年率0.80%</td> </tr> <tr> <td>1,000億円以上の場合</td> <td>年率0.85%</td> </tr> </tbody> </table>	<運用管理費用の配分*> (税抜) (注1)	委託会社	販売会社	受託会社	100億円未満の場合	販売会社および 受託会社への 配分を除いた額	年率0.70%	年率0.04%	100億円以上500億円未満の場合	年率0.75%	500億円以上1,000億円未満の場合	年率0.80%	1,000億円以上の場合	年率0.85%	
<運用管理費用の配分*> (税抜) (注1)	委託会社	販売会社	受託会社													
100億円未満の場合	販売会社および 受託会社への 配分を除いた額	年率0.70%	年率0.04%													
100億円以上500億円未満の場合		年率0.75%														
500億円以上1,000億円未満の場合		年率0.80%														
1,000億円以上の場合		年率0.85%														
その他の費用・ 手数料	(注2)	<p>監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。</p> <p>※ブラジル国内債券投資に伴い、ブラジル・リアルを取得する為替取引に対しては金融取引税が課されます。なお、2018年10月末日現在、税率は0%です。ブラジルにおける当該関係法令等が改正された場合には、前記の取扱いが変更されることがあります。</p>														

(注1) 「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2) 「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 〈税金〉

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	<b>配当所得として課税</b> (注) 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	<b>譲渡所得として課税</b> (注) 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

(注) 所得税、復興特別所得税および地方税が課されます。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

満20歳以上の方を対象とした少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。また、20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

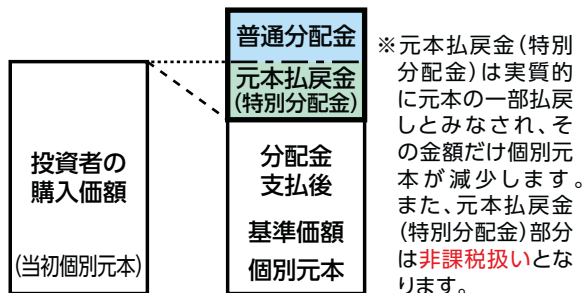
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

※上記は、2018年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

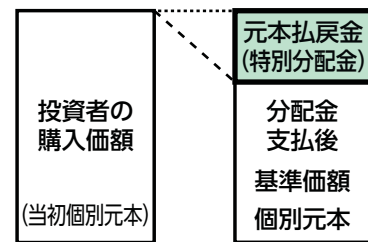
※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

### (分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



### (分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金 … 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) … 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

# 大和投資信託

Daiwa Asset Management



このページは、三井住友信託銀行株式会社からのお知らせです。

(このページの記載は目論見書としての情報ではございません。)

## 目論見書補完書面(投資信託)

(この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定に基づいてお渡しするものです)

この書面、手数料に関する書面および目論見書の内容を十分にお読みください。

### 【クーリング・オフの適用について】

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

### 【ファンドにかかる手数料等について】

投資信託のご購入からご解約・償還までにお客さまにご負担いただく費用には以下のものがあります。費用等の合計は以下を足し合わせた金額となります。

これらの費用の合計額、計算方法等については、お客さまがご購入されるファンドやご購入金額等によって異なりますので、表示することができません。

#### (1)ご購入時・ご解約時に直接ご負担いただく費用

- 申込手数料:申込金額(手数料込み)に応じ、ご購入時の基準価額に対して最大3.24%(税込)の率を乗じて得た額

※申込代金から申込手数料をいただきますので、申込代金の全額が当該投資信託の購入金額となるものではありません(裏面に具体的な計算例を示していますのでご確認ください)。

※当ファンドの申込手数料率は別項の「お申込手数料率のご案内」でご確認ください。

- 信託財産留保額:ご購入時の基準価額に対して最大0.1%の率を乗じて得た額  
ご解約時の基準価額に対して最大0.5%の率を乗じて得た額

- 解約手数料:かかりません

#### (2)保有期間中に信託財産から間接的にご負担いただく費用

- 信託報酬:純資産総額に対して最大年2.16%(税込)の率を乗じて得た額。なお、商品により別途運用実績に基づき計算される成功報酬額がかかる場合があります。

- その他の費用:証券取引に伴う売買委託手数料等の手数料または税金、先物・オプション取引に要する費用、組入資産の保管に要する費用、投資信託財産に係る会計監査費用、実質的に投資対象とする資産の価格に反映される費用(各々必要な場合は消費税等を含みます)など(運用状況等によって変動するため、料率、上限額を示すことができません。投資対象とするファンドにおいて負担する場合があります)。

申込手数料以外の詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

### ◆ファンドの終了について

一定の事項に抵触した場合は繰上償還することがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### ◆当ファンドに係る金融商品取引契約の概要

三井住友信託銀行は、ファンドの販売会社として、募集の取り扱いおよび販売等に関する事務を行います。

### ◆当社が行う登録金融機関業務の内容および方法の概要

三井住友信託銀行が行う登録金融機関業務は、主に金融商品取引法第33条の2の規定に基づくものであり、当社においてファンドのお取引を行われる場合は、以下の方法により取り扱いいたします。

- 当社では投資信託のお取引にあたっては、「振替決済口座、投資信託保護預り口座、外国証券取引口座、累積投資口座」の開設が必要となります。
- お取引のご注文をいただいたときは、原則として、あらかじめ当該ご注文に係る代金の全部をお預けいただいた上で、ご注文をお受けいたします。
- ご注文いただいたお取引が成立した場合(法令に定める場合を除きます)には、取引報告書を原則として郵送によりお客さまに交付いたします。

### ◆当社の概要(販売会社に関する情報)

商号等	三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号
本店所在地	〒100-8233 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号		
資本金	3,420億円(2018年3月31日現在)		
設立年月日	1925年7月28日		
加入協会等	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会		
当社の苦情処理措置 及び紛争解決措置	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター または一般社団法人全国銀行協会を利用 証券・金融商品あっせん相談センター連絡先 電話番号 0120-64-5005 全国銀行協会連絡先 全国銀行協会相談室 電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772		
認定投資者保護団体 業務の概要	当社が対象事業者となっている認定投資者保護団体はございません。 信託業務、銀行業務、不動産売買の媒介・証券代行等の併営業務、登録金融機関業務		

※本頁は、目論見書の一部を構成するものではなく、上記の情報は、目論見書の記載情報ではありません。

上記の情報の作成主体は販売会社であり、作成責任は販売会社にあります。

このページは、三井住友信託銀行株式会社からのお知らせです。

(このページの記載は目論見書としての情報ではございません。)

## 金融ADR制度(苦情処理・紛争解決手続)について

- 金融ADR制度とは、金融機関とお客さまとのトラブルを、裁判以外の方法で解決を図る制度です。一般的に、手続きの簡易さ、迅速性、専門性、非公開性、低廉な費用といったメリットがあるとされています。苦情処理・紛争解決手続きの手段は、お客さまが任意にご選択できます。
- お取引の指定ADR機関、または、指定ADR機関がない場合の当社の苦情処理・紛争解決手続き(苦情処理措置および紛争解決措置)については、目論見書補完書面の「当社の概要」をご覧ください。

## お申込み手数料に関するご留意事項

### 1. 申込手数料率の具体的な計算例

金額指定で購入する投資信託の申込手数料は、概ね次のように計算します。

(例) 申込手数料率が3.24%(税込)、基準価額が1万口あたり10,000円の投資信託を100万円の申込金額(手数料込み)で購入される場合

① 1万口あたりの 申込手数料(税込)	10,000円 (基準価額)	×	3.24% (申込手数料率)	=	324円		
② 購入口数の計算	1,000,000円 (申込金額)	÷	( 10,000円 基準価額 + 324円 申込手数料 ) × 10,000	=	968,617口 1万口あたり		
③ 申込手数料(税込)の計算	324円 (1万口あたりの申込手数料)	×	968,617口 (購入口数)	÷	10,000	=	31,383円

2. 投資信託のお申込手数料は購入時に負担いただくものですが、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりの負担率はしだいに減っていきます。

### 《例》お申込手数料が3%(税抜)の場合

【保有期間】 【1年あたりのご負担率(税抜)】

1年	3.00%
2年	1.50%
3年	1.00%
4年	0.75%
5年	0.60%
⋮	
⋮	

※ 投資信託によっては、お申込手数料を頂戴せず、解約時に保有期間に応じた解約手数料をお支払いいただく場合があります。その場合も、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりの負担率はしだいに減っていきます。

※ 上記の図の手数料率や保有期間は例示です。実際にお買付いただく投資信託の手数料率や償還までの期間については目論見書や目論見書補完書面でご確認ください。投資信託をご購入いただいた場合には、上記の販売手数料のほか、信託報酬やその他費用等をご負担いただきます。また、投資信託の種類に応じて、信託財産留保額等をご負担いただく場合があります。

三井住友信託銀行への  
お問い合わせ先

ご不明な点等につきましては、下記または、お取引のある本支店までお問い合わせください。

**0120-921-562**

【受付時間】 平日 9:00~17:00

(土・日・祝日および12/31~1/3はご利用いただけません。)

なお、お問い合わせの内容によっては、お取引のある本支店におつなぎさせていただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。

※ 本頁は、目論見書の一部を構成するものではなく、上記の情報は、目論見書の記載情報ではありません。  
上記の情報の作成主体は販売会社であり、作成責任は販売会社にあります。

目論見書補完書面(投資信託)

このページは、三井住友信託銀行株式会社からのお知らせです。  
(このページの記載は目論見書としての情報ではございません。)

## お申込み手数料率のご案内

〈商品名〉

### ブラジル・ボンド・オープン (毎月決算型／年2回決算型)

#### ■ 申込手数料率 ■

申込金額	手数料率
1億円未満	3.24% (税込)
1億円以上3億円未満	2.16% (税込)
3億円以上	なし

スイッチングのお申し込みは無手数料です。

- 上記の申込手数料率を上限とします。ただし、申込手数料割引サービス等を別に定める場合はこの限りではありません。
- 詳細および最新情報は、当社ホームページまたはお取引店でご確認ください。

#### 〈三井住友信託銀行にて取り扱う投資信託に関してご注意いただきたい事項〉

##### ■ 投資信託におけるリスクについて

投資信託は、直接もしくは投資対象投資信託証券を通じて、主に国内外の株式や債券、不動産投資信託証券等に投資します。投資信託の基準価額は、組み入れた株式や債券、不動産投資信託証券等の値動き、為替相場の変動等の影響により上下します。これによりお受取金額が投資元本を割り込むおそれがあります。投資信託の運用により信託財産に生じた損益は、全て投資信託をご購入いただいたお客さまに帰属します。

##### ■ その他重要なお知らせ

- ・ 投資信託は預金とは異なり元本および利回りの保証はありません。また、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象ではありません。
- ・ ファンドにより、信託期間中にご解約のお申し込みができない場合があります。
- ・ 取得のお申し込みの際は、最新の契約締結前交付書面(目論見書・目論見書補完書面)を事前にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、お客さまご自身でご判断ください。
- ・ 当社は投資信託の販売会社であり、ご購入・ご解約のお申し込みについて取り扱いを行います。投資信託の設定・運用は運用会社が行います。
- ・ 投資信託にはクーリング・オフ制度は適用されません。
- ・ 本資料は三井住友信託銀行が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

※本頁は、目論見書の一部を構成するものではなく、上記の情報は、目論見書の記載情報ではありません。  
上記の情報の作成主体は販売会社であり、作成責任は販売会社にあります。